

グリーンフィンク・メモ

湾岸戦争の航空作戦における連合作戦の実相

戦史研究センター国際紛争史研究室 小椿整治

はじめに

湾岸戦争は、1990年8月2日にイラクがクウェートに軍事侵攻し、併合を宣言した湾岸危機を発端とする。

アメリカ軍を中心とした多国籍軍は、クウェートを解放するため、1991年1月「砂漠の嵐」作戦を発動、まず航空攻撃から開始された。約1ヶ月に渡る空爆によりイラク軍は、空軍はもとより指揮統制組織、陸軍も重大な損害を受けた。その後クウェートを解放、イラク軍を撃滅するための地上戦が実施されたが、これはわずか100時間で停戦となった。

湾岸戦争では特にステルス機、巡航ミサイル、精密誘導兵器による攻撃が印象づけられ、軍事作戦におけるエア・パワーの優越は当時、揺るがないものとなったと思われた。一方で湾岸戦争は、第二次世界大戦以降では最大規模の多国籍の戦争であった。またキリスト教とイスラム教の国家の軍隊が大規模に参戦するといった特殊性も併せ持っていた。

湾岸戦争の航空作戦を見る際、その圧倒的な成功例をアメリカ軍の視点で見えてしまいがちである。そして、同国軍の状況から何らかの示唆を得ようとすることが多い。しかし実際にはアメリカとアメリカ以外の国との軍事力格差は大きく、それらの示唆を反映することは困難である。本論は、アメリカ以外の多国籍軍の航空作戦の状況に焦点をあて、航空部隊の連合作戦の実相について述べる。

1 指揮統制系統

多国籍軍に参加した各国軍は、指揮系統上は全て最終的にはそれぞれの国家権限の下にとどまった。しかし西側諸国は、アメリカの作戦統制(OPCON)下(フランスは戦術統制(TACON)下)に置かれ、アラブ各国は、サウジアラビアの作戦統制下に入った。

すなわち多国籍軍は、単一の指揮官が不在であり、指揮統制系統上は、西側とアラブ側の2つの多国籍軍が並列して存在している状況だった。形式的には、作戦運用上、湾岸戦争はアメリカを中心とする西側諸国軍とサウジアラビアを中心とするアラブ諸国軍の連合作戦であるとも言えた。しかし実際にはアメリカ軍が、軍事作戦運用のイニシアチブをとっており、中東を作戦地域とするアメリカ中央軍(CENTCOM)が、多国籍軍全体の運用を仕切っていた。

一方でイスラム教徒がキリスト教徒の作戦統制下に入ることは避けたいことであったが、アラブ諸国は、独自で有効な戦略はおろか、適切な作戦計画も作成する能力が欠如していた。そのため実質的にCENTCOMが、全ての多国籍軍をほぼ作戦統制すると言っても過言ではなかった。特に航空作戦に関しては、アメリカ中央軍航空部隊(CENTAF)が多国籍軍航空部隊を完全に統制、アラブ諸国に対してはサウジアラビア側と調整という手順の下で、任務がアラブ側航空部隊へ付与され、実質的にCENTAFの統制下に入った。

2 アメリカ以外の多国籍軍の航空部隊

湾岸危機発生直後、サウジアラビア防衛を目的とした「砂漠の盾」作戦が発動され、多国籍軍の航空機が、続々と湾岸地域へと派遣された。その後の「砂漠の嵐」作戦開始直前に、湾岸地域に展開された多国籍軍航空機は、2,600機以上に達し、アメリカ軍がその約76%を占めた。作戦運用の中核となる戦闘機及び攻撃機についても1,323機とアメリカ軍が71%を占めており、他国ではサウジアラビアが276機、イギリスが57機、フランスが44機、クウェートが40機、カナダ26機、バーレーン24機、カタール20機、UAEが20機、イタリアが8機であった。

戦闘機及び攻撃機の質、量共にアメリカ軍が突出し、特に革命的なステルス機はアメリカ空軍しか保有していなかった。一方でアメリカ軍以外でもサウジアラビアのF-15C、トーンード攻撃機、イギリスのトーンード攻撃機、フランスがミラージュF-1、ミラージュ2000、カナダがF-18C、バーレーンがF-16などの高性能航空機を展開した。

特にサウジアラビア空軍のF-15は、イラク軍の最新鋭機であったMiG-29、ミラージュF-1より性能的に優れていると考えられた。更には5機のE-3A AWACSも保有していた。しかしサウジアラビア空軍も他の中東諸国と同様、西側諸国と比較して練度は低く、F-15を保有しても地上攻撃能力欠如等の問題点を抱えていた。また整備に関する能力も低く、エリート部隊であるF-15飛行隊もアメリカの飛行隊と比較して非常に減耗率が高かった。

3 共同訓練の実施

西側諸国の中ではイギリス空軍が湾岸地域に、早くも8月11日には第一陣の航空機を展開し、9月22日にアメリカ空軍との共同訓練を開始した。イギリス空軍は、長年にわたってアメリカ空軍及びサウジアラビア空軍と密接な関係を保ってきた。アメリカ空軍とは頻りに共同訓練を実施していた。またサウジアラビアは、トーンードを購入しており、イギリス空軍がトーンードを展開する上で後方面では有利であった。

湾岸危機発生後、自国の防衛を切実に感じていたサウジアラビアの空軍部隊は、他国よりも早く9月12日にはアメリカ空軍と共同訓練を実施した。一方で展開が遅かったフランス空軍が、他国と共同訓練を開始したのは10月25日だった。しかしフランス空軍は、アメリカ軍やイギリス軍と共同作戦を実施する上で、より多くの訓練やインターオペラビリティの問題に直面していた。実際にそれまでもイギリス空軍ほどアメリカ空軍との共同作戦に関する経験はなかった。多くのフランス空軍パイロットは、従前から複数国が参加するアメリカ主催のレッドフラッグ演習に参加してはいたが、戦略輸送支援のような後方任務しか付与されていなかった。湾岸展開後の共同訓練の開始も遅かったが、イギリス空軍と比較すると共同訓練の規模も頻度も少なかった。

湾岸地域では、当初はアメリカ軍との2国間での連携慣熟訓練が多かったが、次第に3か国以上のものへと発展した。更には2か国以上の攻撃パッケージによる訓練も10月中旬以降増加した。たとえば11月21日の攻撃パッケージの訓練では、アメリカ軍の他にサウジアラビア空軍、カナダ空軍、イギリス空軍、フランス空軍の航空機が参加した。一方でサウジアラビア空軍とアメリカ軍の共同訓練では昼夜間の防空作戦訓練も多く実施された。これはサウジアラビアがイラクの脅威に直接対峙している状況に関係するものと考えられる。

4 アメリカ以外の多国籍軍航空部隊の作戦

(1) ATO による作戦統制

多国籍軍の CENTAF 指揮官かつ JFACC（統合航空部隊指揮官）であったアメリカ空軍のホーナー（Charles A. Horner）中將は、リヤドのサウジアラビア空軍司令部ビルにおかれた通称「ブラックホール」と呼ばれた場所で、CENTAF のグロッソン（Buster C. Glosson）准將に、ヘリコプター及び艦隊防空を除き、航空作戦の実施計画を作成させた。

その結果は MAP（マスター攻撃計画）の作成、それに基づく ATO（航空作戦指令）の作成、ATO の配布、ATO による作戦の実施によって全体の航空作戦が済々と実施された。ATO のデータは、アメリカ空軍内では CFAMS（コンピューター利用軍管理システム）によって流されたが、同じアメリカ軍でもこの空軍のシステムを持たない海軍へは ATO データの入ったフロッピーディスクを直接、航空機で配布した。アメリカ以外の多国籍軍航空部隊に対しては、航空基地にアメリカ空軍が駐留している場合には直接伝えられ、それ以外はデータを配布したものと推定される。

(2) アメリカ以外の多国籍軍機の損害

「砂漠の嵐」作戦におけるアメリカ以外の多国籍軍機の戦闘における喪失機は、総計 11 機であり、内訳はトーネード（攻撃機型）9 機（イギリス 7 機、サウジアラビア、イタリア各 1 機）、F-5 が 1 機（サウジアラビア）、A-4 が 1 機（クウェート）であった。一方でアメリカ軍機の喪失は 27 機（空軍 14 機、海軍 6 機、海兵隊 7 機）であった。しかしアメリカ空軍機の戦闘に関わるソーティ数が、37,567（一方でアメリカ海軍は 13,032 ソーティ、海兵隊は 9,558 ソーティ）なのに対し、アメリカ以外の多国籍軍機の戦闘に関わるソーティ数は 4,833 に過ぎなかった。これから見るとアメリカ以外の多国籍軍航空機の損失割合は、かなり高かった。特にイギリス空軍のトーネードの損失は顕著であった。

(3) 連合作戦の特徴

主要な航空作戦の種別で見ると、攻撃作戦では OCA（攻勢対航空）は、85%がアメリカ軍、8%をイギリス空軍、2.5%をサウジアラビア空軍が担った。AI（航空阻止）は、88%がアメリカ軍によるもので、サウジアラビア空軍が 4.3%、イギリス空軍が 3.2%を占めるのみであった。一方で防空が主体となる DCA（防勢対航空）は、アメリカ軍が 67%、サウジアラビア空軍が 18%を占めた。

作戦の特徴として、イラクの指揮中枢あるいは主要航空基地等を目標とし、敵の防空力が強力でリスクの大きな航空攻撃作戦に関しては、大規模な攻撃部隊あるいはステルス機単独で進攻する 경우가多かったが、それらのほとんどはアメリカ軍機によるものであった。最もインパクトのある開戦初頭 1 月 17 日未明の航空攻撃においても、少数のイギリス空軍機が、OCA である飛行場攻撃に参加したが、ほとんどアメリカ軍以外が OCA に参加することはなかった。このイギリス空軍機による飛行場攻撃もアメリカ空軍のターゲティングの中での優先順位は、最上位に位置づけられたものではなかった。

なお一部のサウジアラビア空軍が、開戦当初から OCA に参加はしているが、半分近くが護衛（エスコート）であった。地上目標攻撃参加時にも、イギリス空軍のように飛行場を破壊する決め手のある搭載兵器がないため、その目標の優先順位はイギリス空軍と比較しても高いものではなかったと思われる。アラブ諸国の中で特に大きな勢力であったサウジアラビア空軍は、多くは DCA など防衛的航空作戦に多く従事したが、イラク空軍が積極的に反撃することがなかったため、ほとんど交戦の機会がなかった。数少ない交戦例としてサウジアラビア空軍の 4 機編隊の F-15 が、1 月 24 日に AWACS 管制下でイラク

軍のミラージュ F-1 を撃墜した事例がある。この時、イラク側が全く空域状況を掌握できないのに対し、サウジアラビア側は全ての空域状況を掌握しており、全く一方的に優位な状況であった。しかしこのような状況でも AWACS の管制を受けていたサウジアラビア空軍の F-15 パイロットは、当初パニック状態になったと言われている。

アメリカ軍以外の航空部隊は、数字上は AI にはある程度参加したが、ここでも精密誘導兵器を使用したイギリス空軍やフランス空軍の活動が目立った。最も対照的なのは CAS（近接航空支援）の実施である。CAS はアメリカ側の統計では同国軍航空部隊のみが参加したこととなっている。これはアメリカ軍以外は有効な CAS を実施する能力が少ないうえ、友軍相撃を回避するため意図的に、同国軍機以外は任務付与されなかったためであったと推定される。

このように航空作戦では連合作戦の形態はとりながら、航空作戦の中核である攻撃的作戦はアメリカ軍が、ほぼ単独で実施した。一方で DCA 以外でも後方任務である航空輸送に関しては、サウジアラビアが全体の空輸の 8.2%、イギリスが 6.3%、フランスが 3.9%と比較的大きな貢献を果たした。

5 連合作戦に影響を与える各種要素および連合作戦への評価

航空作戦でのアメリカ軍及び他国の軍との連合作戦に対する評価は非常に難しい。その理由としてアメリカ以外の多国籍軍航空部隊は、あまりにアメリカ軍と航空戦力に大きな差があったこと、そして実施された多国籍軍の航空作戦は、全く一方的な戦いであり、連合作戦としての有効性の可否を判断するのが困難だからである。

作戦運用面で、アメリカ以外は、航空作戦において軍事的効果への寄与と言う点では、作戦基盤たる様々なインフラの提供を除けば大きな貢献はなかったように見える。しかし後述するように政治的な意味はあった。

(1) 練度及び装備の差

連合作戦の円滑な作戦遂行には、一般的に参加国空軍の練度や装備の質は、必要な要素の 1 つである。一方で開戦劈頭の航空作戦におけるイラクの重心部への攻撃には、ステルス機、巡航ミサイル、精密誘導兵器、AWACS、電子戦機といった先進的装備が不可欠であった。これらのほとんどはアメリカ軍が占めており、重要な攻撃局面では同国軍以外が参加する余地はほとんどなかった。

またアラブ諸国の航空機は、一部には高性能機があったものの、その練度や搭載兵器等は、西側と比較し、全く不十分であり、アメリカ軍が航空作戦での有効性を認めたのは、イギリス空軍ぐらいであったが、それすらも量的には少なく、しかも当初は精密誘導兵器を使用できなかったため、クラスター爆弾による飛行場攻撃のみが、アメリカ軍との連合作戦で有効に機能しただけであった。結果的にアメリカと他国とでは、練度及び装備の差は歴然と存在したが、それらを考慮したうえで CENTAF が作戦を計画し、任務割当を実施したため、これらの問題は顕在化しなかった。

(2) 準備期間の有無と平素からの共同訓練の有用性

早い段階からアメリカ軍を含んだ複数国での共同訓練が実施された。4 か月以上の「砂漠の盾」作戦期間は、長い作戦準備期間として、連合作戦を前提とした場合に露見した様々な問題を解消することに有用であった。たとえばアメリカ軍機とイギリス空軍のトーネード攻撃機が、パッケージでイラク国内を攻撃する際は、必ず空中給油が必要となった。従来ヨーロッパを予想戦場とするイギリス空軍のトー

ネード部隊は、空中給油の必要が無く、その技量もなかった。しかし、長い準備期間があったため、空中給油訓練を実施し、アメリカ軍機とのパッケージ攻撃も可能となった。また湾岸に展開後、必要となった装備の改修や新装備の調達等にもこの準備期間は、連合作戦を実施するうえで有利に作用したのである。

平素よりアメリカ軍と共同訓練を実施する機会が多かったイギリス空軍は、現地でも比較的早期に共同訓練を実施でき、アメリカ軍との攻撃パッケージによる作戦も比較的円滑に実施できた。また中東イギリス空軍司令官のラッテン空軍中將（William John Wratten）は、JFACC であったホーナー中將と良好な関係を保つことができたこともアメリカとの作戦調整でプラスとなった。

(3) ATO 配布に関する問題

前述したように、作成した ATO をリアルタイムに送信するためのシステム CAFMS は、アメリカ空軍の地上配備基地には備えてあり、リアルタイムの ATO 変更にも対応できたが、アメリカ海軍や同国以外の多国籍軍航空部隊は、困難であった。そのため ATO に対する急な変更が発生した場合は、迅速な対応が可能なアメリカ空軍と海兵隊の地上基地配備航空部隊に割り当てられた。アメリカ軍以外の航空部隊は、状況の変化によって急きょ変更される可能性がある攻撃任務等に関与することは、ほとんどなかったため、参加国間での ATO 配布手段が連合作戦の観点では結果的に大きな不具合として露呈することはなかった。

なお比較的アメリカ軍と連携がとれ、アメリカ軍と共に攻撃的作戦にも参加したイギリス空軍は、前述した「ブラックホール」と同じフロアに1名の空軍中佐を連絡官として常駐させることにより、アメリカ軍との円滑な連携を一層図ることができた。

(4) アメリカ軍以外の航空部隊の湾岸戦争への寄与

湾岸戦争当時、サウジアラビアで多国籍軍の航空作戦計画を実質的に取り仕切ったデュプトゥーラ（David A. Deptula）アメリカ空軍退役中將（湾岸戦争時は中佐）は、インタビューにおいて多国籍軍で航空作戦を実施したことに関しては、純軍事的にはイギリス空軍の貢献には言及したが、それ以外は象徴的なものであったと述べている。しかしアメリカ軍から称賛されたイギリスの飛行場攻撃も、イラク空軍が積極的な反撃意図を当初から持っていなかったことを考えれば、飛行場以外を目標とした方が結果的により効果的であった。

第二次世界大戦中、アメリカとイギリスの航空部隊は、対ドイツ本土戦略爆撃においてその規模では、ほぼ同等の連合作戦を実施した。他方で、湾岸戦争では、概ねアメリカ軍の航空戦力だけで、航空作戦の大半の目的を達成することができた。ただし、湾岸地域という戦域においてアメリカ軍のみが単体で駐留し作戦を実施することは、イスラム教徒が多い湾岸諸国においては、軋轢を生む可能性が少なくなかった。そのため、実質的には主要な戦力になり得なくても、アラブ諸国を含む多国籍軍航空部隊で作戦を実施する意味は十分にあった。

おわりに

湾岸戦争の航空作戦は、極めて順調に遂行されたため、連合作戦としても問題が無かったように見える。

イラク本土深くに向かって実施した航空作戦で重要度が高いものは、ほとんどが、アメリカ軍の担当

であり、ごく一部にイギリス空軍が絡んだに過ぎない。アメリカ軍以外は、ほとんどが優先度の高い攻撃的でリスクのある作戦には参加しなかった。そしてアメリカ以外の多国籍軍が多く参加した DCA 等については、交戦の機会もほとんどなく、作戦として評価する状況になかった。連合作戦で懸念される友軍相撃は空対空戦闘において一件も発生しなかったのは、作戦形態から見れば当然でもあった。実際には連合作戦を実施する上での問題が内在していたはずだが、一方的な戦況では、それが表面化することはなかった。

湾岸戦争勃発からじき 30 年が経過しようとしているが、作戦運用に関する情報は開示がすすんでおらず、その実像は 1990 年代からそれほど深化していない。そのため連合作戦に関する最終的な評価は、今後の情報開示と研究の進展によってより明確になると思われる。

主要参考文献

- United States Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington, D. C.: U.S. Government Printing Office, April 1992).
- Anthony H. Cordesman and Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War Vol. IV* (Boulder: Westview Press, 1996).
- Eliot A. Cohen ed, *Gulf War Air Power Survey Vol. I ~ V* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1993).
- Kenneth M. Pollack, *Arabs at War* (Lincoln: University of Nebraska Press, 2004).
- リチャード・P・ハリオン『現代の航空戦湾岸戦争』服部省吾訳（東洋書林、2000年）。
- House of Commons, *Defense Committee Fifth Report, Implementation of Lessons Learned from Operation Granby* (London: HMSO, May 25, 1994).
- Secretary of State for Defence, *Statement on the Defence Estimates Britain's Defence for the 90s* (London: HMSO, 1991).
- Kevin M. Woods, *The Mother of All Battles* (Annapolis: NAVAL INSTITUTE PRESS, 2008).

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線 : 03-3260-3011

専用線 : 8-6-29171

FAX : 03-3260-3034

防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>